

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2023年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

DBS証券株式会社

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 DBS 証券株式会社  
(英文商号) (DBS Securities (Japan) Co., Ltd.)
2. 登録年月日 2016年7月21日  
(登録番号) (関東財務局長(金商)第2940号)
3. 沿革及び経営の組織

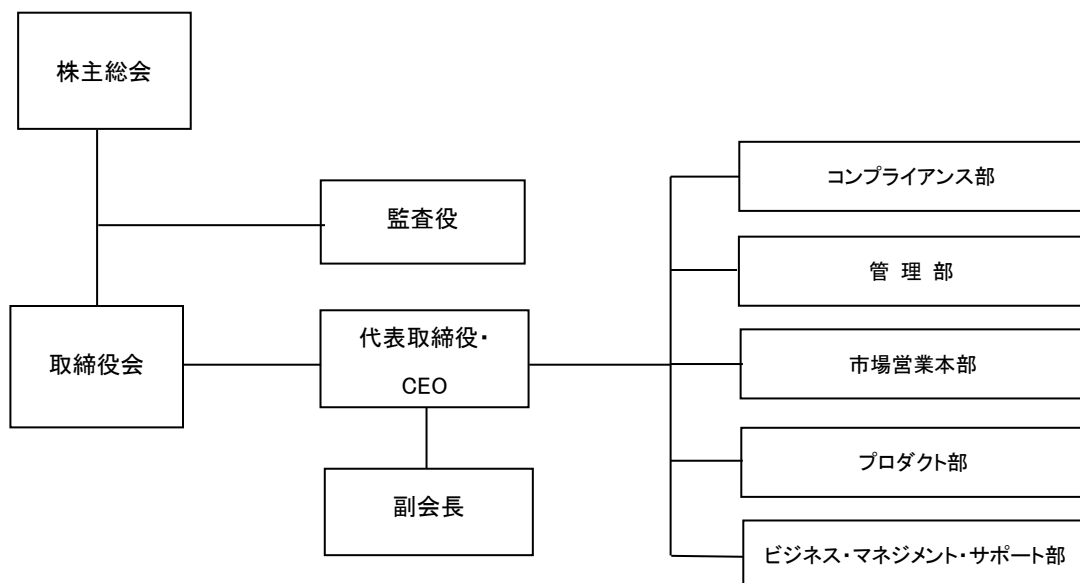
### (1) 会社の沿革

(2022年12月31日現在)

年 月	沿 革
2016年4月	金融商品取引業を目的とし、東京都千代田区にDBS証券準備株式会社設立(資本金1億5千万円)
2016年7月	第一種金融証券取引業を登録
2016年7月	商号をDBS証券株式会社に変更
2016年8月	資本金を3億円に増資
2016年8月	営業開始
2017年12月	資本金を4億円に増資
2019年5月	株主割当てにより募集株式5,000株を1株につき5万円で発行し、株主からの払込金額250百万円のうち150百万円を増資し、資本金を550百万円に変更
2019年5月	増資後の資本金550百万円のうち150百万円をその他資本剰余金に振替え減資し、資本金を400百万円に変更

### (2) 経営の組織

組織図(2023年12月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
DBS Bank Ltd	15,000 株	100.00%
計 1 名	15,000 株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役・CEO	多良 尚浩	有	常勤
取 締 役	アンドリュー・ワイ・フン・ウン	無	非常勤
取 締 役	シム・エス・リム	無	非常勤
取 締 役	石塚 彰人	無	常勤
社外監査役	竹内 光	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者

氏 名	役 職 名
竹内 梓	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務(金融商品取引法第 28 条第6項に規定する投資助言業務をいう。)又は投資運用業(同条第4項に規定する投資運用業をいう。)に関し、助言又は運用(その指図を含む。)を行う部門を統括する者(金融商品の価値等(金融商品取引法第2条第8項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。)の分析に基づく投資判断を行う者(投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあつては、第一種金融商品取引業(有価証券関連業に該当するものに限る。)に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。)を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業

- ① 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務

※上記の業務に係る次の行為

- (ア) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介
- (イ) 店頭デリバティブ取引の媒介
- (ウ) 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

(2) 第一種金融商品取引業付随業務

- ① 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ② 他の事業者の経営に関する相談に応じること

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア イーストタワー15階

9. 他に行っている事業の種類 (該当ありません)

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

金融商品取引法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」との間で特定第一種金融商品取引業に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 (該当ありません)

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

今会計年度における証券業界を取り巻く環境は、まず、米欧での利上げ幅の縮小観測や中国でのゼロコロナ政策終了などを背景に、世界株式は上昇基調でスタートしました。3月には、米欧での金融システム不安の台頭などに伴ない一時反落したものの、長期金利の水準はさほど上昇しなかったこともあり、株価は持ち直しました。その後は、利上げの継続に前向きな金融当局者の発言や利上げの決定、中国や米国での景気の先行き懸念などが株価を抑える要因となったものの、「マグニフィセント・セブン（壮大な7銘柄、以下、M7）」を主なけん引役として、概ね上昇傾向となりました。2023年後半は、金融引き締め長期化懸念などを背景に米10年国債利回りが4%を超えるようになると、M7の株価上昇が一服し、世界株式は10月下旬まで下落傾向となりましたが、米国やユーロ圏では秋以降、政策金利が据え置かれ、利上

げ終了観測の台頭などを受け、米欧の長期金利が低下に転じたのに続き、世界株式は反発し、2024年の利下げ観測の強まりとともに年末にかけて上昇しました。12月には、独DAX指数、仏CAC指数、米国のニューヨーク・ダウ工業株30種やナスダック100指数、印SENSEX指数などが最高値を更新しました。一方、国内においては、日本企業の収益力の向上や日本経済のデフレ脱却に期待する海外マネーの流入が相場を押し上げた1年となり、日経平均株価は3万3,464円で終え、年間での上げ幅は7,369円と1989年(8,756円高)以来の大きさとなりました。年間ベースでの上昇は2年ぶりであり、年末終値としては、日経平均が史上最高値をつけた89年の大納会(3万8,915円)以来の高値となりました。年間を通じた高値は7月3日につけた3万3,753円、安値は1月4日の2万5,716円でした。

このような環境の下、当社の今年度における、営業収益は、DBS Bank Ltd. と顧客(日本の金融機関等)との金融商品取引の媒介業務に係る手数料、DBS Bank Ltd. に対する情報提供に係る手数料、その他今期より開始した本店に対する経営相談等業務等の受け取りにより、営業収益は178,827千円となりました。一方、販売費および一般管理費は、82,115千円となりました。

以上の結果、当期純損益(税引前)は96,774千円の黒字となりました。

#### (営業収益)

当会計年度の営業収益は、178,827千円となりました。

##### <受入手数料>

受入手数料は、178,827千円となりました。

内訳は、その他受入手数料178,827千円(媒介取引に係る手数料8,717千円、情報提供・助言に係る手数料165,970千円、経営相談等業務に係る手数料4,140千円)です。

経営相談等業務に係る手数料は、新たに開始しました、親会社のDBS Bank Ltd. とセブン銀行の連結子会社である株式会社セブン・グローバルレミット社との海外送金事業に関わる協業の支援を含む、DBS Bank Ltd. に対しての経営等相談業務によるものです。

##### <金融収益>

金融収益は、ゼロ(0)でした。

#### (営業費用)

営業費用は、82,115千円となりました。

##### <販売費・一般管理費>

販売費・一般管理費は、82,115千円となりました。

費用項目別では、人件費51,029千円、取引関係費10,672千円、不動産費7,234千円、支払報酬4,083千円、その他の販管費8,936千円が主なものです。

##### <金融費用>

金融費用は、ゼロ(0)でした。

<経常損益・当期純損益>

以上の結果、経常損益は、96,774千円の黒字となりました。

当期純損益は、63,677千円の黒字となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円 発行済み株式総数のみ単位:株)

	第8期 自 2023年1月 至 2023年12月	第7期 自 2022年1月 至 2022年12月	第6期 自 2021年1月 至 2021年12月
資本金	4,000	4,000	4,000
発行済株式総数	15,000	15,000	15,000
営業収益	178,827	95,166	21,378
(受入手数料)	178,827	95,166	21,378
((その他受取手数料))	178,827	95,166	21,378
<内訳>			
媒介取引に係る手数料	8,717	23,534	21,378
情報提供・助言に係る手数料	165,970	71,632	-
経営相談等業務に係る手数料	4,140	-	-
純営業収益	178,827	95,166	21,378
経常損益	96,774	5,534	△71,134
当期純損益	63,677	1,306	△71,134

(2) 有価証券引受・売買等の状況

- ① 有価証券の売買の状況 (該当ありません)
- ② 有価証券の売買の媒介等の状況 (該当ありません)
- ③ 有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況 (該当ありません)
- ④ 店頭デリバティブ取引等の状況
  - イ. 電子取引基盤運營業務に係る特定店頭デリバティブ取引等の状況 (該当ありません)
  - ロ. 店頭デリバティブ取引等の状況(イに係るものを除く。) (該当ありません)
- ⑤ 有価証券に関連する外国市場デリバティブ取引の状況 (該当ありません)

⑥ 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況  
(該当ありません)

⑦ 有価証券の貸借等の状況 (該当ありません)

(2-1) 電子募集取扱業務の状況 (該当ありません)

(2-2) 電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務の状況 (該当ありません)

(3) その他の業務の状況 (該当ありません)

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:%、百万円)

	第 8 期 2023 年 12 月 31 日	第 7 期 2022 年 12 月 31 日	第 6 期 2021 年 12 月 31 日
自己資本規制比率(A/B × 100)	1,423.4%	995.7%	1029.5%
固定化されていない自己資本(A)	304	240	239
リスク相当額(B)	21	24	23
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	0	0	0
基礎的リスク相当額	21	24	23
暗号資産による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

	第 8 期 2023 年 12 月 31 日現在	第 7 期 2022 年 12 月 31 日現在	第 6 期 2021 年 12 月 31 日現在
使用人	12	10	10
(うち外務員)	(2)	(3)	(3)

### III. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	2023年12月31日	2022年12月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	348,076	267,617
未収入金	1,271	1,521
未収収益	-	-
流動資産計	349,348	269,139
資産合計	349,348	269,139
(負債の部)		
流動負債		
預り金	11	1
未払金	15,361	21,978
未払費用	4,766	4,059
未払法人税等	24,690	2,258
流動負債計	44,830	28,297
負債合計	44,830	28,297
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	350,000	350,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	-445,481	-509,158
純資産合計	304,518	240,841
負債・純資産合計	349,348	269,139



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	自 2023年1月1日 至 2023年12月31	自 2022年1月1日 至 2022年12月31
営業収益		
受入手数料		
その他の受入手数料	178,827	95,166
<b>純営業収益</b>	<b>178,827</b>	<b>95,166</b>
販売費及び一般管理費		
取引関係費	10,672	15,509
人件費	51,029	53,388
不動産関係費	7,234	7,373
事務費	159	52
租税公課	-	40
支払報酬	4,083	5,134
その他の販売費・一般管理費	8,936	7,811
販売費・一般管理費計	82,115	89,310
<b>営業損益</b>	<b>96,711</b>	<b>5,855</b>
営業外収益	62	-
営業外費用	-	321
<b>経常損益</b>	<b>96,774</b>	<b>5,534</b>
<b>税引前当期純損益</b>	<b>96,774</b>	<b>5,534</b>
法人税、住民税及び事業税	33,097	4,227
法人税等調整額	-	-
<b>当期純利益(損失)</b>	<b>63,677</b>	<b>1,306</b>

注記事項 :

- ・ その他の受入手数料は国際取引に関する日本法人等への収益分配金等であり、その内訳は「2. 業務の状況を示す指標」のうち、「(1) 経営成績等の推移」をご参照ください。

## (3) 株主資本等変動計算書

自:2023年1月1日 至:2023年12月31日

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	400,000	350,000	350,000	△509,158	△ 509,158	240,842	240,842
当期変動額							
増資							
減資							
剰余金の配当							
当期純利益				63,677	63,677	63,677	63,677
自己株式の処分							
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計				63,677	63,677	63,677	63,677
当期末残高	400,000	350,000	350,000	△ 445,481	△ 445,481	304,518	304,518

自:2022年1月1日 至:2022年12月31日

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	400,000	350,000	350,000	△510,465	△ 510,465	239,535	239,534
当期変動額							
増資							
減資							
剰余金の配当							
当期純利益				1,306	1,306	1,306	1,306
自己株式の処分							
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計				1,306	1,306	1,306	1,306
当期末残高	400,000	350,000	350,000	△ 509,158	△ 509,158	240,841	240,841

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 (該当ありません)
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益 (該当ありません)
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益 (該当ありません)
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は財務諸表に関する会計監査人等による監査は受けておりません。

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

法令遵守態勢、顧客情報管理態勢、誤認防止態勢、利益相反態勢、財務の健全性、オペレーショナル・リスクをはじめとする適正な運営状況の点検・確認を行う機関として月次開催の日本ガバナンス委員会を設置しております。当該委員会で討議された重要案件は取締役会に附議されます。

##### 2. 分別管理等の状況

弊社は分別管理対象金銭・有価証券の預かりを受けておらず、本項目につきましては、該当がありません。

#### V. 連結子会社等の状況に関する事項

2023年12月末現在、当社に係る子会社等の該当項目はありません。

弊社グループの持ち株会社である DBS Group Holdings Ltd の主要な子会社・関係会社等につきましては DBS Group Holdings Ltd Annual Report (ディスクロージャー誌)に記載されております。

DBS Group Holdings Ltd に係るディスクロージャー  
<http://www.dbs.com/investor/index.html>